



平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月8日

上場取引所 東

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 専務執行役員
四半期報告書提出予定日 平成28年4月11日

(氏名) 信太 明
(氏名) 坂田 崇典

TEL 03-5803-2727

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	1,357	15.0	12	—	15	—	13	—
27年5月期第3四半期	1,180	△3.5	△31	—	△6	—	△6	—

(注)包括利益 28年5月期第3四半期 △24百万円 (—%) 27年5月期第3四半期 18百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	1.78	—
27年5月期第3四半期	△0.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第3四半期	1,057	706	66.8
27年5月期	977	731	74.8

(参考)自己資本 28年5月期第3四半期 706百万円 27年5月期 731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年5月期	—	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,701	5.1	10	—	20	429.0	20	583.5	2.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年5月期3Q	7,502,800 株	27年5月期	7,502,800 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年5月期3Q	— 株	27年5月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期3Q	7,502,800 株	27年5月期3Q	7,502,800 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日～平成28年2月29日）におけるわが国経済は、アベノミクスによる各種経済政策による雇用情勢の回復により雇用者所得が持ち直し、また、原油安を背景としたコスト減少を背景に一部に企業業績の改善が続くなど、日本経済は長引く景気低迷からの回復の兆しを見せつつあります。一方、中国の経済の下振れや米利上げの影響による新興国や資源国経済の減速が懸念され、今後の動向が注目されております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、スマートフォン市場の成長や動画広告、広告配信などの浸透により、平成27年のインターネット広告費は1兆1,594億円（前年比10.2%増）と前年を上回る伸び率となっております（株式会社電通「2015年日本の広告費」）。また、ビザ受給要件の緩和や国際航空路線の拡充等により、2015年の訪日外国人旅行者数が1,974万人（前年比47.1%増）と過去最高を記録し（日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）、2016年以降もアジア諸国の経済成長に伴う訪日旅行者数の増加、および、日本企業における外国人向けプロモーション需要はますます高まることを見込まれております。

このような状況の中、当社グループは収益力の回復と拡大を最優先課題とし、当四半期においても「日系企業向け多言語SEMサービスへの経営資源の集中投下」、「海外法人における高付加価値サービスの提供」、そして、「新規事業の開発とサービスの拡充」に注力し、業容の拡大を図りました。

その結果、国内既存事業においては、訪日外国人旅行者の活発な消費活動を背景に、成長分野である多言語（日本語以外の言語）プロモーション領域において、前年対比で売上および利益が大きく伸長いたしました。海外現地法人とのネットワークを活用し、海外現地ごとに異なるプロモーション手法に対応したサービスの開発が進んだことで業容の拡大に寄与しております。今後益々拡大が予想される日本企業の海外への販路拡大需要に対応するために、グローバル人材の採用および教育に積極的な投資を継続しております。また、国内プロモーション領域においても、スマートフォン向け国内運用型広告市場の拡大を背景に、売上および利益は堅調に推移しております。

次に、海外法人については、第2四半期において発生した大型契約の終了等の影響が残るものの、成果報酬型SEOサービスが前期に引き続き高い収益性を維持しております。また、2015年6月にフィリピンにおいて設立した子会社においては、新規事業開発を中心に体制の整備を進め、アジア圏における多言語サービス展開のさらなる拡充に着手できております。

最後に、新規事業においては、多言語越境ECサイト「Wabi Japan（ワビ・ジャパン）」の取扱商品数の拡大およびシステムの改善等を継続して行ってまいりました。このサービスでは当社が持つSEMのノウハウと海外における販路拡大ノウハウを融合させ、日本国内で優れた商品や技術を保有する中小企業の販路拡大の支援を行っております。

なお、営業外収益で投資事業組合運用益等を、営業外費用で為替差損等を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,357,265千円（前年同期比15.0%増）、営業利益は12,114千円（前年同期は営業損失31,669千円）、経常利益は15,620千円（前年同期は経常損失6,001千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,374千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6,457千円）となりました。

なお、セグメント別の状況については、当社グループはSEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.5%減少し、713,258千円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて179.2%増加し、344,296千円となりました。これは、主に建物の増加によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて45.6%増加し、349,062千円となりました。これは、主に買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて70.3%減少し、1,837千円となりました。これは、主に繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、706,654千円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間に関しましては、概ね計画通りに推移しているため、平成27年7月10日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示して参ります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,074	449,697
受取手形及び売掛金	220,784	236,265
仕掛品	629	2,660
その他	22,836	31,497
貸倒引当金	△11,446	△6,864
流動資産合計	853,878	713,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,772	87,733
減価償却累計額	△14,275	△16,406
建物(純額)	8,496	71,326
車両運搬具	-	4,887
減価償却累計額	-	△752
車両運搬具(純額)	-	4,135
工具、器具及び備品	39,218	39,819
減価償却累計額	△29,796	△32,383
工具、器具及び備品(純額)	9,421	7,436
建設仮勘定	68,421	122,031
有形固定資産合計	86,339	204,929
無形固定資産		
ソフトウェア	2,882	1,887
無形固定資産合計	2,882	1,887
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507	81,302
敷金及び保証金	32,598	30,431
その他	-	25,746
投資その他の資産合計	34,106	137,479
固定資産合計	123,329	344,296
資産合計	977,207	1,057,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,502	200,571
未払費用	24,283	21,401
未払法人税等	1,900	3,159
前受金	15,183	38,614
その他	43,810	85,315
流動負債合計	239,679	349,062
固定負債		
リース債務	277	139
繰延税金負債	5,899	1,698
固定負債合計	6,177	1,837
負債合計	245,856	350,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△125,067	△111,693
株主資本合計	687,944	701,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,342	3,553
為替換算調整勘定	30,961	1,678
その他の包括利益累計額合計	43,304	5,232
新株予約権	102	102
非支配株主持分	-	0
純資産合計	731,351	706,654
負債純資産合計	977,207	1,057,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	1,180,011	1,357,265
売上原価	908,886	994,087
売上総利益	271,124	363,178
販売費及び一般管理費	302,793	351,063
営業利益又は営業損失(△)	△31,669	12,114
営業外収益		
受取利息	137	160
解約手数料等	409	320
未払配当金除斥益	168	221
投資事業組合運用益	20,150	35,448
為替差益	2,562	-
その他	2,320	2,413
営業外収益合計	25,748	38,565
営業外費用		
支払利息	33	33
為替差損	-	34,773
その他	47	252
営業外費用合計	81	35,060
経常利益又は経常損失(△)	△6,001	15,620
特別損失		
固定資産売却損	21	-
特別損失合計	21	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△6,022	15,620
法人税、住民税及び事業税	435	2,246
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,457	13,373
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,457	13,374

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,457	13,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,411	△8,788
為替換算調整勘定	16,381	△29,283
その他の包括利益合計	24,792	△38,072
四半期包括利益	18,334	△24,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,334	△24,697
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、SEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。